第１回農林水産部会における委員発言要旨と対応方向

資料－２

No.	テーマ	発言者	発言要旨	次期計画関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
Ⅰ　農業分野					
1	就業者の確保・育成	佐藤委員	ライフスタイルの変化により、親族への農業経営の継承が困難になってきている。今後は、地域外の人も含めて後継者を募る必要がある。	方向性(1) 取組①,④	○ 地域内で後継者や労働力を確保することが困難になっていることから、県外からの移住就農者の確保に向けた施策などを進めるほか、円滑な経営継承に向けた支援を行っていく。
2	就業者の確保・育成	〃	新規就農者がスムーズに営農できるよう軽トラックなど初期投資に対して、何らかの支援はできないか。	－	○ 軽トラックは、生活必需品で汎用性が高いことから、移住支援制度等を活用して導入すべきものと考える。
3	成果指標	桜田部会長	担い手不足や高齢化が、深刻化している。担い手確保に向け、儲かる農業を実現するためにも、成果指標を農業産出額から純利益に変えたほうがよいのではないか。	－	○ 農業産出額は農業生産の規模を示す客観的なデータであることから、次期総合計画の指標に設定する。 ○ なお、各経営体の経営状況等の評価には、純利益の分析は重要であることから、その把握手法も含めて検討する。
4	農地の集積・集約化の推進	〃	国では、長期的な視点で取り組む農業者にのみ支援する方向に転換したと感じる。総合計画に農地の集積・集約化を明示するのであれば、同様の覚悟がいると考える。	方向性(1) 取組②	○ 将来にわたり限られた労働力で広大な農地を維持・利用していくためには、農地の集積・集約化による規模拡大が不可欠であることから、次期総合計画にも位置づけていく。
5	スマート農業の推進	〃	スマート技術の導入促進には多額の費用がかかる。方向性に掲げるのは、より効果の高いDXの推進にしたほうがよいと考える。	方向性(6) 取組①	○ 生産方式の変更などには時間を要する場合もあることから、最終的なDXの取組を見据えつつ、まずは、生産現場におけるデジタル技術を活用したスマート農業の導入を進めていく。
6	デジタル化等による生産性向上	〃	昨今の気温上昇を踏まえると、高温でも高収量が確保できる品種の開発に早急に取り組むべきではないか。	方向性(6) 取組③	○ 高温登熟性に優れた水稲品種の開発や温暖化に適応できる新たな果樹栽培に関する研究に取り組んでいく。
7	土地利用型作物の拡大	〃	国の水田政策の見直しにより情勢が変わることが想定されるため、水田のフル活用という表現は変えるべきと考える。	方向性(2)	○ 国の水田政策の見直しにより、作物ごとの支援に転換することが検討されていることから、水田のフル活用の表現は使用しないこととする。

No.	テーマ	発言者	発言要旨	次期計画関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
8	販路拡大	〃	外食産業と農家が直接取引できる仕組みができれば、販路の更なる拡大につながると思う。	方向性(4)取組②	○ 直接販売に取り組む農家の商談等をサポートする「マッチング推進員」を配置し、県産農畜産物の販路拡大を図っていく。
9	販路拡大	〃	来年度は、米の在庫が増えて米価の下落が想定されることから、県でも何らかの対策を講じるべきと考える。	方向性(2)取組②	○ 農家が再生産できるよう、生産コストの低減に向け、乾田直播技術の実証・普及に取り組むほか、低コスト生産に取り組むモデル経営体を育成し、技術の定着を図る。
10	販路拡大	伊藤委員	商談を成立させるためには、秋田に足を運んでもらい、直接的な関係を築くことが有効である。	方向性(4)取組①,②	○ 県産農畜産物の取引に前向きなバイヤーを招聘し、現地視察や生産者との意見交換を通じて、良好な関係を築いていく。
11	販路拡大	〃	現地のニーズを的確に把握するほか、プロモーション活動を継続的に実施し、定期的に取組を振り返ることが重要である。	方向性(4)取組①,②,④	○ 実需者の多様なニーズに対応するため、現地バイヤー向けのPR商談会を開催するほか、マーケティング手法を導入した効果的なプロモーションを展開し、その効果を検証していく。
12	販路拡大	〃	アニメなどの日本文化や異業種との連携が進めば、より効果的なプロモーション活動ができると考えている。	方向性(4)取組④	○ 世界的に認知されているアニメや漫画などの日本文化を生かし、県内農畜産物の魅力を発信できるよう模索していく。

No.	テーマ	発言者	発言要旨	次期計画関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
Ⅱ　林業・木材産業分野					
13	就業者の確保・育成	齊藤委員	林業は、人目の付かない場所で作業しているため一般の人の理解が不十分だと感じており、街中で林業体験のイベントを開催するなど更なる周知活動が必要である。	方向性(1)取組①	○ 高性能林業機械の実演・展示による林業の魅力発信イベントの開催や日常生活における林業の普及啓発活動等を実施し、より多くの人にPRしていく。
14	適正な森林管理	〃	伐期を迎えた森林について、一律に皆伐・再造林を推進するのではなく、生育状況に応じた森林施業を実施する必要があるのではないか。	方向性(2)	○ 森林の健全な成長、多面的機能の維持増進に向け、間伐予算の確保に努めていく。
15	再造林の促進	〃	現在、エリートツリーや小花粉スギの種子入手が困難で、新規参入者にはハードルが高い状況。多くの生産者に行きわたるよう供給体制の強化が必要である。	方向性(2)取組③	○ スギエリートツリーの種子生産については、採種園を整備し、令和6年度から種子を供給しているところであり、今後、生産量を拡大していく。 ○ エリートツリーの普及に向け、植栽方法などに関する研修会を実施し、苗木生産者の技術向上を図る。
16	原木の生産・供給体制	〃	時折、丸太が滞留していることを踏まえると、高性能林業機械は十分普及していると考える。今後は、需給のバランスを考慮した施策が必要ではないか。	方向性(3)取組②	○ 原木の円滑な需給に向けて、原木需給会議を開催し、関係団体や企業間で情報共有や意見交換をしていく。 ○ 中国木材（株）の進出や木質バイオマス発電の増設により、原木需要の増加が予想されることから、引き続き、高性能林業機械の導入を進めていく。
17	デジタル化等による生産性向上	〃	林道整備が円滑に進むよう、既存作業道を林道規格に改修する制度の創設はできないか。	方向性(3)取組①	○ 効率的な路網整備を推進するため、今年度から実施する調査によって決定するスギ生育適地において優先的に事業を実施していく。生産適地内に既存の作業路がある場合は改修し、林道、林業専用道を整備していく。
18	多面的機能の維持・発揮	〃	林内でナラ枯れ被害が発生している中、きのこ農家へナラの原木を供給している。今後は、農業の視点も踏まえて、森林病害虫対策を講じるべきではないか。	方向性(5)取組③	○ 広域にわたって発生している被害を全て防除することは困難なため、主要道路周辺等の景観や安全確保の観点から重要度の高い箇所を中心に防除対策を講じていく。

No.	テーマ	発言者	発言要旨	次期計画関連部分	次期計画への反映や今後の対応方針
Ⅲ　漁業分野					
19	就業者の確保・育成	佐々木委員	漁業スクールが円滑に実施されるよう、受講者に関する情報を受入漁業者だけでなく近隣の漁業者などにもしっかり共有してほしい。	方向性(1)取組②	○ 地元漁師や研修生のケアなど、今後は現場に十分に配慮できるように体制を整えていく。
20	就業者の確保・育成	〃	技術継承が円滑に進むよう、漁業技術を言語化するなど要点をしっかり伝達できる仕組みづくりが必要である。	方向性(1)取組②	○ 新規漁業者が求めるニーズが多様化していることから、漁業者の指導力向上に向けた取組を推進する。
21	新たな漁法への転換	〃	新たな漁法へ転換するためには、獲れる魚種や具体的な漁法など詳細な情報を現場に共有してから取り組むべきと考える。	方向性(3)取組①	○ 温暖化により、獲れる魚種が変化していることから、県が様々な漁法を試験的に実施し、その成果を漁業者と共有しながら取組を進めていく。
22	水産物の高付加価値化	〃	蓄養殖の取組を進める前に、今獲れる魚に付加価値を高めるような仕組みを構築し、漁獲高の向上を図るべきではないか。	方向性(3)取組②	○ 新たな漁法への転換を進めながら、蓄養殖に意欲的な漁業者についても支援していく。併せて活け締めなど付加価値が高まるような取組も進めていく。
Ⅳ　農山漁村分野					
23	農山漁村の活性化	三浦委員	地域の農林水産業を維持していくためには、一次産業間の連携が不可欠である。農林水産業が連携した取組に対し、支援することはできないか。	方向性(1)取組①	○ 労働力不足やエネルギーの確保については、農林漁業全体の共通課題であり、地域内で協力する仕組みづくりに向け、農村関係者による勉強会や意見交換会の開催などにより、手法を模索していく。
24	農山漁村の活性化	齊藤委員	一次産業の中でも、繁忙期は異なる。担い手を共有するなど地域内で協力できる仕組みづくりができれば、地域の活性化につながると思う。		